Ⅵ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	95,659,953円
当期増加額	―円
当期減少額	―円
時の経過による調整額	812,128円
期末残高	96,472,081円

Ⅶ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

⑴　業務費用		
①　損益計算上の費用	7,507,353,505	
②　（控除）自己収入等	△1,842,604,657	
業務費合計		5,664,748,848
⑵　資本剰余金を減額したコスト等		597,439,158
⑶　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,298,521	
政府出資の機会費用	172,849,791	175,148,312
⑷　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,437,336,318

２．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

固定資産税路線価や決算日における新発10年国債の利回りを参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅷ．令和６年能登半島地震関係

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和６年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費	35,915,000円
その他、災害に起因して発生した損失	124,740円

なお、翌事業年度以降に支出が見込まれる被災固定資産の修繕費等については、令和６年度運営費交付金により財源措置されたことから、当事業年度において引当金を計上しておりません。

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

奈良県生駒市高山町8916番地の５
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長　塩﨑　一裕

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		9,276,772,549
建物及び附属設備	24,914,963,534	
減価償却累計額	△15,843,029,832	9,071,933,702
構築物	1,008,005,862	
減価償却累計額	△767,787,225	240,218,637
機械及び装置	241,872,000	
減価償却累計額	△241,871,949	51
工具、器具及び備品	13,283,157,030	
減価償却累計額	△10,342,948,356	2,940,208,674
図書		446,957,276
美術品・収蔵品		20,413,800
車両運搬具	18,014,631	
減価償却累計額	△3,908,007	14,106,624
建設仮勘定		4,389,000
有形固定資産合計		22,015,000,313
２　無形固定資産		
特許権		21,858,533
ソフトウェア		55,020,513
電話加入権		60,000
その他無形固定資産		23,054,895
無形固定資産合計		99,993,941